

株主各位

第75期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

平成29年6月1日

株式会社NFKホールディングス

法令及び当社定款18条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<http://www.nfk-hd.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年4月1日残高	2,131,532	40,280	247,475	△210	2,419,077
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失			△179,623		△179,623
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△179,623	—	△179,623
平成29年3月31日残高	2,131,532	40,280	67,851	△210	2,239,453

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計	
平成28年4月1日残高	△5,064	—	446,516	441,452	2,860,529
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失					△179,623
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	9,872	27		9,900	9,900
連結会計年度中の変動額合計	9,872	27	—	9,900	△169,723
平成29年3月31日残高	4,808	27	446,516	451,352	2,690,806

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 2社
 - (2) 連結子会社の名称
日本ファーンエス株式会社
株式会社ファーンエスE S
 - (3) 主要な非連結子会社の名称等
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社 1社
株式会社リエロ・ジャパン

3. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
市場価値のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のないもの
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (イ) 仕掛品
個別法
 - (ロ) 原材料及び貯蔵品
移動平均法

 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (ハ) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事の補償損失に備えるため、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積り計上しております。

④工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該見積額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

②ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

③退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

預金 100,950千円

注) 担保に供した預金についてはパフォーマンスボンド発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 672,712千円

3. 受取手形割引高 421,000千円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出。

再評価を行った日

平成12年9月30日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△105,483千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末の末日における発行済株式の総数 30,713,342株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主にファーマス事業等を行うための受注計画に照らして、必要な資金（主に自己資金及び銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係る債務は、設備投資等に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長3年であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を実施しているほか、輸出入にかかる予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対して先物を為替予約を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、期末の帳簿価額と時価を評価しモニタリングしております。

当社は、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、経理規程に従い行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月相当を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権に特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

平成29年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,545,096	1,545,096	—
(2) 受取手形及び売掛金	684,856	684,856	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	97,937	97,937	—
資 産 計	2,327,890	2,327,890	—
(1) 支払手形及び買掛金	287,640	287,640	—
(2) 短期借入金	13,400	13,400	—
(3) 未払費用	130,917	130,917	—
(4) 未払消費税等	20,475	20,475	—
(5) 前受金	22,593	22,593	—
負 債 計	475,026	475,026	—

(注1) 金融商品の時価の算定及び有価証券の取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払費用 (4) 未払消費税等並びに (5) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	25,329

上記については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の時価の連結決算日の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	241,150	—	—	—
受取手形及び売掛金	684,856	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	—	—	—	—
合計	926,006	—	—	—

※ 投資有価証券につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 借入金等の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	13,400	—	—	—	—	—
合計	13,400	—	—	—	—	—

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 87円 61銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 5円 85銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他	利益剰余金 合計		
				利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成28年4月1日残高	2,131,532	40,280	9,213	437,853	447,067	△210	2,618,669
事業年度中の変動額							
当期純利益				77,145	77,145		77,145
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	77,145	77,145	—	77,145
平成29年3月31日残高	2,131,532	40,280	9,213	514,999	524,213	△210	2,695,814

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年4月1日残高	△5,466	446,516	441,050	3,059,719
事業年度中の変動額				
当期純利益				77,145
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10,289		10,289	10,289
事業年度中の変動額合計	10,289	—	10,289	87,435
平成29年3月31日残高	4,823	446,516	451,340	3,147,155

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 418,846千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）
長期金銭債権 120,245千円
短期金銭債務 25,580千円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布法律第119号）第2条に定める路線価、公示価格により算出。

再評価を行った日

平成12年9月30日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△105,483千円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引の取引高の総額

営業取引（収入分）	291,477千円
営業取引（支出分）	2,974千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 416株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動

繰延税金資産		
賞与引当金		466千円
賞与引当金社会保険料		69千円
その他		3,723千円
繰延税金資産 小計		4,259千円
評価性引当額		△4,259千円
繰延税金資産 合計		一千円

(2) 固定

繰延税金資産		
貸倒引当金		27,249千円
投資有価証券		223,075千円
退職給付引当金		47,742千円
出資金		4,333千円
貸付金		478,781千円
繰越欠損金		411,914千円
繰延税金資産 小計		1,193,096千円
評価性引当額		△1,193,096千円
繰延税金資産 合計		一千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		3,016千円
繰延税金負債 合計		3,016千円

再評価に係る繰延税金負債

土地の再評価	196,601千円
--------	-----------

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日本ファーマス株式会社	所有 直接100%	役員の兼任	経営指導料(注) 1	150,000	—	—
				事務所賃貸(注) 2	120,000	—	—
子会社	株式会社 ファーマスES	所有 直接100%	役員の兼任	資金貸付(注) 3	—	関係会社 短期貸付金	40,000

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営指導料については、市場価格を勘案し交渉により決定しております。

(注) 2. 事務所賃貸については、近隣の地代を参考にした価格により決定しております。

(注) 3. 貸付金の金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----------------|------|-----|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 102円 | 47銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 2円 | 51銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。